

秋田市の財政

令和2年1月

目 次

I 平成30年度決算の状況

1 歳入・歳出の決算状況	2
(1) 一般会計	2
(2) 特別会計	6
2 住民負担の状況	7
3 財産の状況	8
4 地方債現在高の状況	9
5 公営企業の決算状況	10

II 令和元年度上半期の執行状況

1 収入および支出の概況	44
(1) 一般会計	44
(2) 特別会計	45
2 一時借入金の現在高	45
3 公営企業の経理の概況	46

I 平成30年度決算の状況

1 歳入・歳出の決算状況

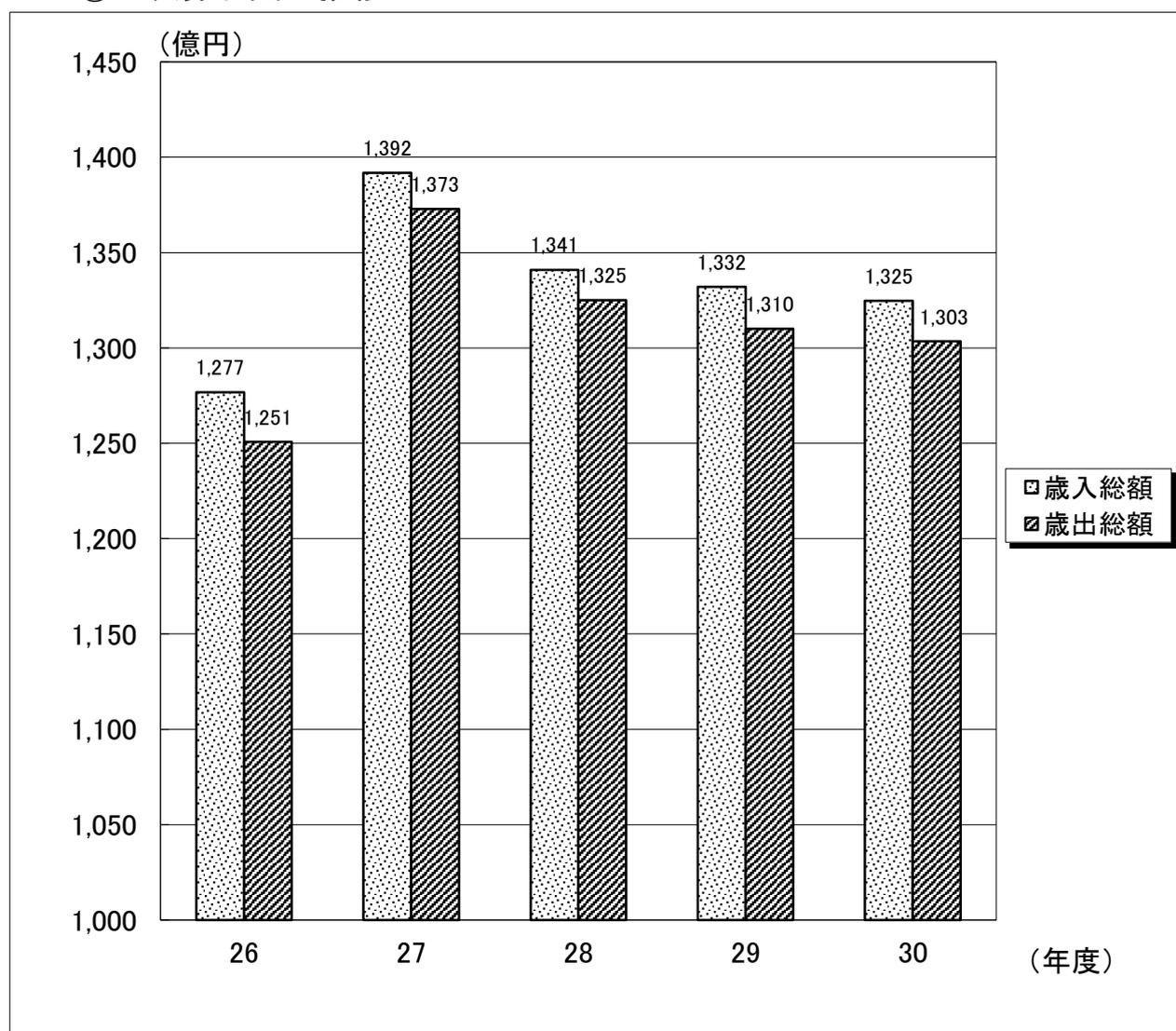
(1) 一般会計

① 決算収支の状況

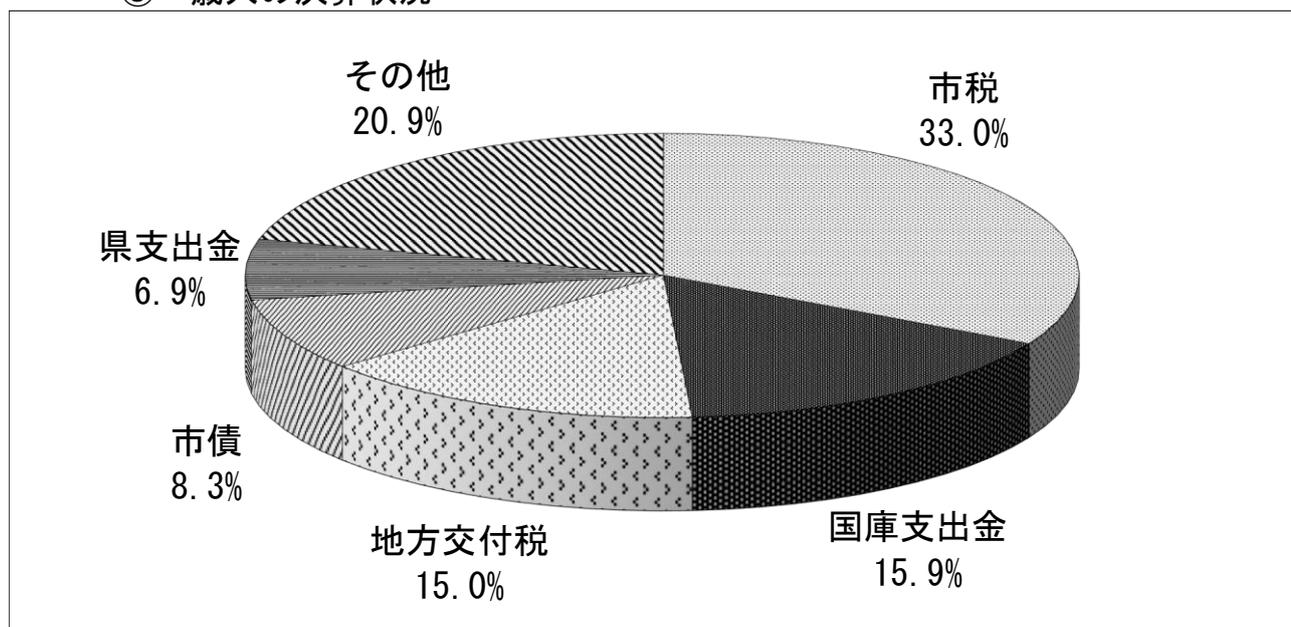
(単位：千円)

区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較増減(A)-(B)
歳入総額	132,465,718	133,212,199	△ 746,481
歳出総額	130,248,109	130,976,976	△ 728,867
歳入歳出差引	2,217,609	2,235,223	△ 17,614
実質収支	1,432,035	1,505,709	△ 73,674
単年度収支	△ 73,674	52,715	△ 126,389
実質単年度収支	△ 721,118	△ 1,103,712	382,594

② 決算収支の推移



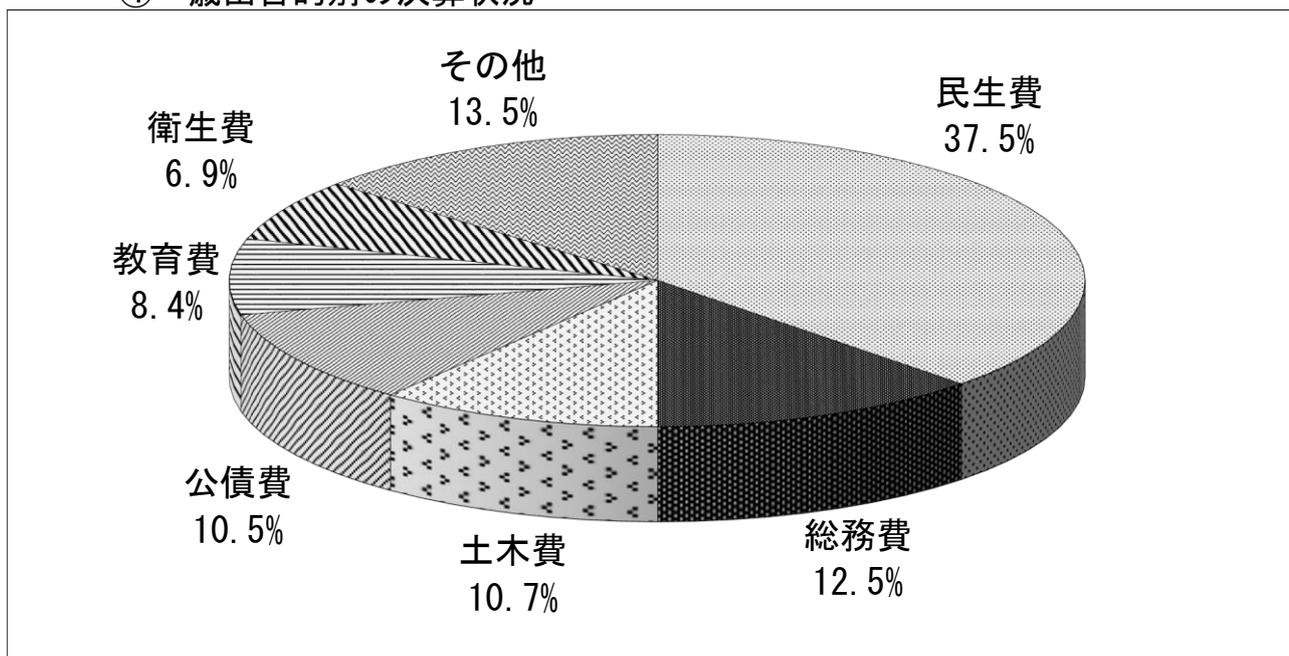
③ 歳入の決算状況



(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 税	43,736,251	33.0	43,631,565	32.7	104,686	0.2
地 方 譲 与 税	974,086	0.7	965,941	0.7	8,145	0.8
利 子 割 交 付 金	69,197	0.1	78,390	0.1	△ 9,193	△ 11.7
配 当 割 交 付 金	73,790	0.1	103,865	0.1	△ 30,075	△ 29.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,246	0.1	97,293	0.1	△ 31,047	△ 31.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,391,758	4.8	6,247,913	4.7	143,845	2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,480	0.0	56,832	0.0	648	1.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,416	0.1	175,615	0.1	4,801	2.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4,154	0.0	4,615	0.0	△ 461	△ 10.0
地 方 特 例 交 付 金	240,346	0.2	207,745	0.2	32,601	15.7
地 方 交 付 税	19,832,757	15.0	20,935,444	15.7	△ 1,102,687	△ 5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,571	0.0	67,186	0.0	△ 4,615	△ 6.9
分 担 金 及 び 負 担 金	1,190,464	0.9	1,272,765	1.0	△ 82,301	△ 6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,341,370	1.8	2,361,284	1.8	△ 19,914	△ 0.8
国 庫 支 出 金	21,021,738	15.9	21,522,312	16.2	△ 500,574	△ 2.3
県 支 出 金	9,199,186	6.9	9,179,762	6.9	19,424	0.2
財 産 収 入	398,236	0.3	342,034	0.3	56,202	16.4
寄 附 金	161,503	0.1	151,571	0.1	9,932	6.6
繰 入 金	4,450,041	3.4	4,961,750	3.7	△ 511,709	△ 10.3
繰 越 金	2,235,223	1.7	1,648,333	1.2	586,890	35.6
諸 収 入	8,810,505	6.6	7,446,084	5.6	1,364,421	18.3
市 債	10,968,400	8.3	11,753,900	8.8	△ 785,500	△ 6.7
合 計	132,465,718	100.0	133,212,199	100.0	△ 746,481	△ 0.6

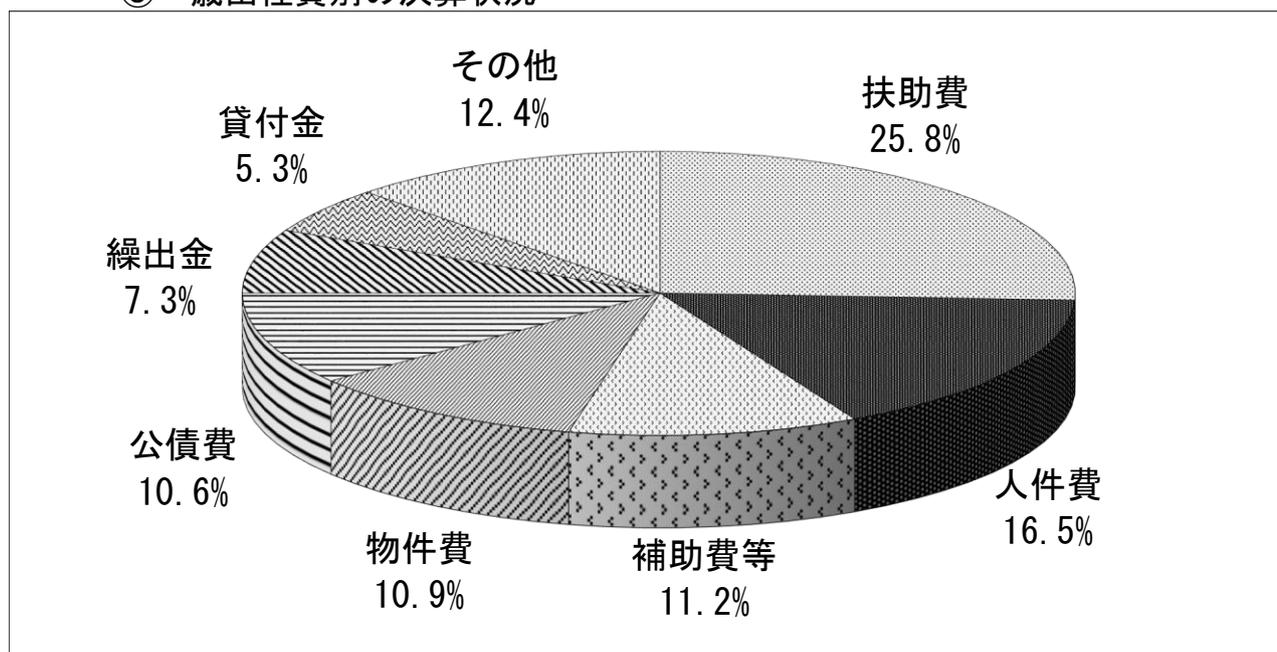
④ 歳出目的別の決算状況



(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	722,313	0.6	719,308	0.5	3,005	0.4
総務費	16,325,899	12.5	18,866,167	14.4	△ 2,540,268	△ 13.5
民生費	48,870,123	37.5	48,952,208	37.4	△ 82,085	△ 0.2
衛生費	8,935,889	6.9	8,363,491	6.4	572,398	6.8
労働費	528,976	0.4	483,035	0.4	45,941	9.5
農林水産業費	2,628,566	2.0	3,165,886	2.4	△ 537,320	△ 17.0
商工費	8,589,784	6.6	6,969,620	5.3	1,620,164	23.2
土木費	13,974,155	10.7	14,314,019	10.9	△ 339,864	△ 2.4
消防費	3,869,185	3.0	3,800,104	2.9	69,081	1.8
教育費	10,929,455	8.4	11,008,931	8.4	△ 79,476	△ 0.7
災害復旧費	1,131,220	0.9	643,373	0.5	487,847	75.8
公債費	13,742,544	10.5	13,690,834	10.5	51,710	0.4
諸支出金	-	-	-	-	0	-
予備費	-	-	-	-	0	-
合計	130,248,109	100.0	130,976,976	100.0	△ 728,867	△ 0.6

⑤ 歳出性質別の決算状況



(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人 件 費	21,450,225	16.5	22,104,070	16.9	△ 653,845	△ 3.0
物 件 費	14,228,913	10.9	14,278,033	10.9	△ 49,120	△ 0.3
維 持 補 修 費	1,414,050	1.1	2,391,417	1.8	△ 977,367	△ 40.9
扶 助 費	33,622,728	25.8	33,581,564	25.6	41,164	0.1
補 助 費 等	14,578,022	11.2	14,022,332	10.7	555,690	4.0
消 費 的 経 費 計	85,293,938	65.5	86,377,416	65.9	△ 1,083,478	△ 1.3
補 助 事 業	6,058,829	4.6	6,198,514	4.8	△ 139,685	△ 2.3
単 独 事 業	4,207,869	3.2	5,791,583	4.4	△ 1,583,714	△ 27.3
県 営 事 業 負 担 金	225,255	0.2	152,926	0.1	72,329	47.3
受 託 事 業 費	-	-	-	-	0	-
災 害 復 旧 事 業	1,131,220	0.9	651,392	0.5	479,828	73.7
投 資 的 経 費 計	11,623,173	8.9	12,794,415	9.8	△ 1,171,242	△ 9.2
公 債 費	13,742,544	10.6	13,690,834	10.5	51,710	0.4
積 立 金	2,128,232	1.6	2,082,739	1.6	45,493	2.2
投 資 及 び 出 資 金	1,099,733	0.8	1,172,230	0.9	△ 72,497	△ 6.2
貸 付 金	6,897,278	5.3	6,058,039	4.6	839,239	13.9
繰 出 金	9,463,211	7.3	8,801,303	6.7	661,908	7.5
予 備 費	-	-	-	-	0	-
合 計	130,248,109	100.0	130,976,976	100.0	△ 728,867	△ 0.6

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度への 繰越財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収 支 (E) - (F)
土 地 区 画 整 理 会 計	2,549,080	2,290,480	258,600	30,231	228,369	102,433	125,936
市 有 林 会 計	190,497	173,572	16,925	-	16,925	8,780	8,145
市 営 墓 地 会 計	105,394	92,651	12,743	-	12,743	5,202	7,541
中 央 卸 売 市 場 会 計	66,464	65,438	1,026	-	1,026	1,026	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	429,628	427,628	2,000	-	2,000	2,000	0
大 森 山 動 物 園 会 計	543,880	541,179	2,701	2,700	1	1	0
廃 棄 物 発 電 会 計	354,252	209,423	144,829	144,828	1	1	0
病 院 事 業 債 管 理 会 計	863,827	863,827	0	-	0	0	0
学 校 給 食 費 計 会	1,235,228	1,234,676	552	-	552	455	97
国 民 健 康 保 険 計 事 業 会	31,417,112	30,969,801	447,311	-	447,311	1,443,777	△ 996,466
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	103,018	78,877	24,141	-	24,141	60,442	△ 36,301
介 護 保 会 計 事 業 会	30,579,505	29,884,076	695,429	-	695,429	626,718	68,711
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 会	3,492,968	3,457,056	35,912	-	35,912	29,466	6,446
合 計	71,930,853	70,288,684	1,642,169	177,759	1,464,410	2,280,301	△ 815,891

2 住民負担の状況

平成30年度決算における住民負担の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度(A)		平成29年度(B)		比較増減 (A)-(B)
	一人当たり 負担額	構成比	一人当たり 負担額	構成比	
市 税	141,925	92.5	140,559	92.3	1,366
市 民 税	64,664	42.2	62,985	41.3	1,679
個 人	50,096	32.7	49,101	32.2	995
法 人	14,568	9.5	13,884	9.1	684
固 定 資 産 税	63,302	41.2	63,675	41.9	△ 373
固 定 資 産 税	62,599	40.8	62,988	41.4	△ 389
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	703	0.4	687	0.5	16
軽 自 動 車 税	2,326	1.5	2,205	1.4	121
市 た ば こ 税	6,595	4.3	6,750	4.4	△ 155
鉱 産 税	24	0.0	20	0.0	4
入 湯 税	107	0.1	104	0.1	3
事 業 所 税	4,907	3.2	4,820	3.2	87
分 担 金 及 び 負 担 金	3,863	2.5	4,100	2.7	△ 237
使 用 料 及 び 手 数 料	7,598	5.0	7,607	5.0	△ 9
合 計	153,386	100.0	152,266	100.0	1,120

※一人当たり負担額は、各年度末の住民基本台帳人口から算出した。

(平成31年3月31日現在 308,163人、平成30年3月31日現在 310,412人)

3 財産の状況

土地及び建物

(単位：㎡)

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
行 政 財 産	10,737,230.53	6,444.89	10,743,675.42	1,079,881.94	△ 2,177.01	1,077,704.93
普 通 財 産	32,189,919.55	△ 19,258.16	32,170,661.39	27,000.42	1,766.00	28,766.42
合 計	42,927,150.08	△ 12,813.27	42,914,336.81	1,106,882.36	△ 411.01	1,106,471.35

山 林

(単位：㎡)

(単位：㎡)

土 地 の 権 利 区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
所 有	10,173,721.88	-	10,173,721.88	639,674.00	24,565.00	664,239.00
分 収	7,001,850.00	-	7,001,850.00	33,522.00	687.00	34,209.00
合 計	17,175,571.88	-	17,175,571.88	673,196.00	25,252.00	698,448.00

物 権

(単位：㎡)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
地 上 権	79,975.28	-	79,975.28

無体財産権

(単位：件)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
商 標 権	23	-	23

有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
株 券	532,350	△ 137,776	394,574

出資による権利

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
出 資 証 券	8,179,264	138,904	8,318,168
出 捐 金 証 書	1,368,915	△ 5,537	1,363,378

4 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会 計	28年度末現在高	29年度末現在高	30 年 度 中 増 減 額		30年度末現在高
			市債借入額	元金償還額	
一 般 会 計	139,141,208	138,224,299	10,968,400	12,868,003	136,324,696
市 有 林 会 計	1,529,933	1,486,800	-	61,627	1,425,173
中央卸売市場会計	41,438	39,600	-	1,763	37,837
公設地方卸売市場会計	689,886	619,916	24,400	67,711	576,605
大森山動物園会計	218,538	172,328	18,500	46,341	144,487
病院事業債管理会計	3,028,620	2,479,792	178,400	669,885	1,988,307
介護保険事業会計	100,000	-	-	-	-
合 計	144,749,623	143,022,735	11,189,700	13,715,330	140,497,105

5 公営企業の決算状況

平成30年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,608,570,000 ^円	49,018,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	6,940,151,000	13,824,000	—
第2項 営業外収益	668,417,000	△ 18,505,000	—
第3項 特別利益	2,000	53,699,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	6,946,353,000 ^円	△ 196,796,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	6,749,557,000 ^円
第1項 営業費用	6,387,899,000	△ 189,581,000	—	—	—	6,198,318,000
第2項 営業外費用	540,459,000	6,424,000	—	—	—	546,883,000
第3項 特別損失	16,195,000	△ 13,639,000	—	—	—	2,556,000
第4項 予備費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
7,657,588,000 ^円	7,636,468,959 ^円	△ 21,119,041 ^円	
6,953,975,000	6,952,940,928	△ 1,034,072	(うち、消費税及び地方消費税相当分 507,590,775円)
649,912,000	645,196,606	△ 4,715,394	(" 1,908,833円)
53,701,000	38,331,425	△ 15,369,575	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
33,894,000 ^円	6,783,451,000 ^円	6,542,147,024 ^円	16,649,000 ^円	224,654,976 ^円	
33,894,000	6,232,212,000	6,026,590,178	16,649,000	188,972,822	(うち、消費税及び地方消費税相当分 186,480,407円)
—	546,883,000	514,805,122	—	32,077,878	
—	2,556,000	751,724	—	1,804,276	(うち、消費税及び地方消費税相当分 14,223円)
—	1,800,000	—	—	1,800,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,721,710,000	△ 77,868,000	1,643,842,000	83,596,000
第1項 企業債	1,131,400,000	△ 42,500,000	1,088,900,000	64,600,000
第2項 出資金	127,013,000	4,400,000	131,413,000	—
第3項 補助金	151,750,000	△ 9,000,000	142,750,000	18,996,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	13,889,000	13,890,000	—
第5項 負担金及び寄附金	311,546,000	△ 44,657,000	266,889,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	4,516,702,000	△ 331,297,000	—	4,185,405,000	221,105,000	—
第1項 建設改良費	3,085,087,000	△ 343,233,000	—	2,741,854,000	221,105,000	—
第2項 企業債償還金	1,431,615,000	—	—	1,431,615,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	11,936,000	—	11,936,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,505,962,393円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 1,727,438,000	円 1,609,801,298	円 △ 117,636,702	
—	1,153,500,000	1,083,400,000	△ 70,100,000	翌年度繰越額 70,100,000円
—	131,413,000	106,013,000	△ 25,400,000	" 25,400,000円
—	161,746,000	144,156,000	△ 17,590,000	" 14,000,000円
—	13,890,000	819,913	△ 13,070,087	{うち、消費税及び地方消費税相当分 2,560円}
—	266,889,000	275,412,385	8,523,385	{ " 16,540,800円 } 翌年度繰越額 10,339,000円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 4,406,510,000	円 4,115,763,691	円 173,424,000	円 —	円 173,424,000	円 117,322,309	
2,962,959,000	2,672,217,669	173,424,000	—	173,424,000	117,317,331	{うち、消費税及び地方消費税相当分 186,453,681円}
1,431,615,000	1,431,610,689	—	—	—	4,311	
11,936,000	11,935,333	—	—	—	667	

収支調整額169,319,537円、減債積立金645,228,810円及び過年度分損益勘定留保資金1,691,414,046円で

平成30年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は135,295世帯、給水人口は304,077人で、前年度に比較しそれぞれ571世帯の増加、2,095人の減少となっております。また、普及率は前年度と同率の99.4%、年間総配水量は35,342,269m³、一日最大配水量は109,353m³（30年7月30日）、施設能力に対する最大稼働率は55.5%となっております。

年間有収水量は32,502,978m³、有収率は92.0%となり前年度と比較し0.2ポイント減少しております。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、2,415,126千円の事業費をもって、河辺および下新城地区ほか総延長28,680.2mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では188,668千円の事業費をもって、豊岩浄水場管理本館空調設備更新工事等を施工しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が、前年度と比較して0.9%の減となったことなどにより、前年度比0.3%減の7,126,969千円となっております。

支出では、給水費の増などにより、前年度比6.1%増の6,209,506千円となっております。

この結果、917,463千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後は、経営の根幹をなす給水収益が人口減少や節水などにより、中長期的に減少傾向となることが確実視される状況の中で、安全な水道水を安定的に供給できるよう老朽化した基幹施設の更新、管路の耐震化などの措置を講じていく必要があるため、厳しい経営環境となることが予測されます。このため、秋田市上下水道事業基本計画に基づき、適切な事業選択や効率的な運営など、事業の健全経営の維持に向け努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第127号	平成29年度秋田市水道事業会計決算認定の件	平成年月日 30. 9. 4	平成年月日 30. 9. 28
第160号	平成30年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	30. 11. 28	30. 12. 20
第163号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第164号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第15号	平成31年度秋田市水道事業会計予算の件	31. 2. 18	31. 3. 19
第28号	平成30年度秋田市水道事業会計補正予算（第2号）の件	31. 2. 18	31. 3. 6
第45号	秋田市小規模水道施設条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第62号	秋田市水道事業給水条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第65号	秋田市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第67号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第79号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第94号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	31. 3. 6	31. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成年月日 30. 9. 28	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	平成年月日 同意 30. 10. 10
31. 3. 8	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	同意 31. 3. 19

(4) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	計
1 人	26人	94人	121人 (うち資本勘定支弁職員17人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 河辺地区（河辺戸島上祭沢線）ほか 5,808.1 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 下新城地区（下新城笠岡堰場線）ほか 20,700.6 m

(ロ) 配水幹線整備 土崎地区（土崎環状線）ほか 2,171.5 m

(ハ) 豊岩浄水場管理本館空調設備更新工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 533 件

(ロ) メーター取替数 25,943 件

(ハ) 計画漏水防止 878.6 km

3 業 務

(1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 135,295 世帯

給 水 人 口 304,077 人

年 間 総 配 水 量 35,342,269 m³

一 日 最 大 配 水 量 109,353 m³

一 日 平 均 配 水 量 96,828 m³

有 収 水 量 32,502,978 m³

有 収 率 92.0 %

送 配 水 管 総 延 長 1,971,129 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,445,350,153	5,833,234,084	612,116,069	90.5
	(6,952,940,928)	(6,294,481,072)	(658,459,856)	(90.5)
営 業 外 収 益	643,287,851	622,247,246	21,040,605	96.7
	(645,196,606)	(622,480,858)	(22,715,748)	(96.5)
特 別 利 益	38,331,425	38,331,425	0	100.0
	(38,331,425)	(38,331,425)	0	(100.0)
合 計	7,126,969,429	6,493,812,755	633,156,674	91.1
	(7,636,468,959)	(6,955,293,355)	(681,175,604)	(91.1)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	5,840,109,771
	(6,026,590,178)
営 業 外 費 用	368,658,836
	(514,805,122)
特 別 損 失	737,501
	(751,724)
合 計	6,209,506,108
	(6,542,147,024)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計
 (1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
平成年月日 30.6.19	ポンプ場設備更新工事	20,049,120 ^円	三光テクノ株式会社 代表取締役 赤坂栄紀
30.6.19	飯島穀丁線ほか 配水管整備工事	44,331,840	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤明信
30.6.19	将軍野東三丁目線ほか 配水管整備工事	37,802,160	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤健二
30.6.19	雄和椿川中村線ほか 配水管整備工事	34,184,160	伊藤工業株式会社 代表取締役社長 伊藤満
30.6.19	南通宮田線ほか 配水管整備工事	27,092,880	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋賢二
30.6.22	外旭川三後田線 配水管整備工事	83,881,440	山二施設工業株式会社 代表取締役社長 阿部公雄
30.6.29	八橋本町六丁目線ほか 配水管整備工事	59,610,600	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋賢二
30.7.3	八橋三和町線ほか 配水管整備工事	24,080,760	株式会社北勢工業 代表取締役 太田博之
30.7.13	御野場五丁目線 配水管整備工事	52,423,200	高進設備株式会社 代表取締役 高橋清広
30.7.13	新屋元町線ほか 配水管整備工事	76,176,720	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
30.7.17	河辺戸島上祭沢線ほか 配水管整備工事	37,550,520	株式会社岡部建設工業 代表取締役 岡部秋男
30.7.17	豊岩浄水場建物改修工事	23,801,040	株式会社佐々木工務店 代表取締役 佐々木久雄
30.7.17	御野場一丁目線ほか 配水管整備工事	29,722,680	株式会社あたご 代表取締役 佐藤義孝
30.7.17	広面野添線ほか 配水管整備工事	38,421,000	総合施設株式会社 代表取締役 鈴木英樹
30.7.24	山王二丁目線 配水管整備工事	56,044,440	北環興業株式会社 代表取締役社長 本多秀文
30.7.24	豊岩浄水場管理本館 空調設備更新工事	26,616,600	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30.7.27	八橋本町三丁目線 配水管整備工事	66,879,000	株式会社北勢工業 代表取締役 太田博之
30.7.27	仁井田西潟敷線 配水管整備工事	141,582,600	山岡・清三屋特定建設工事共同企業体 山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30.7.27	南通築地線ほか 配水管整備工事	58,370,760	株式会社日東施設工業所 代表取締役 新泉博智
30.7.27	川尻総社町線(道路) 配水管移設工事	64,663,920	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
30.7.27	下新城笠岡堰場線ほか 配水管整備工事	72,096,480	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤健二
30.7.31	牛島西一丁目線ほか(道路) 配水管整備工事	38,280,600	清三屋施設工業株式会社 代表取締役 高橋洋平
30.7.31	下浜八田線ほか 配水管整備工事	21,436,920	イトウ管工有限会社 代表取締役 伊藤正博
30.8.3	金足線 配水管整備工事その5	114,322,320	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤泰雄

契約年月日	件名	契約金額	契約者
平成年月日 30.8.7	新屋寿町線ほか 配水管整備工事	24,442,560 ^円	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部 俊二
30.8.7	仁別建物改修工事	35,252,280	株式会社田村建設 代表取締役 田村 典幸
30.8.10	千秋中通明田線 配水管整備工事その4	134,228,880	株式会社あたご 代表取締役 佐藤 義孝
30.8.10	土崎環状線 配水管整備工事その11	100,076,040	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡 緑三郎
30.8.10	飯島砂田線 配水管整備工事	86,101,920	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡 緑三郎
30.8.10	手形山東町線 配水管整備工事	74,920,680	株式会社三和施設 代表取締役 佐藤 弘康
30.8.28	千秋久保田町線(道路) 配水管整備工事	25,421,040	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤 明信
30.8.28	手形扇田線ほか 配水管整備工事	23,330,160	有限会社太平工務所 代表取締役 藤井 進
30.8.28	豊岩浄水場沈澱池 汚泥掻寄機改修工事(南側)	26,784,000	秋田東北商事株式会社 取締役社長 近藤 嘉之
30.8.31	仁井田新田一丁目線ほか 配水管整備工事	53,229,960	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤 泰雄
30.8.31	広面樋ノ沖線ほか 配水管整備工事	85,316,760	株式会社北勢工業 代表取締役 太田 博之
30.9.11	配水ブロック 遠隔監視システム設置工事	20,018,880	秋田電機建設株式会社 代表取締役 熊谷 榮信
30.9.20	御所野配水場 緊急遮断弁設置工事	61,300,800	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷 正人
30.9.25	川尻町大川反線 配水管整備工事	32,506,920	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 賢二
30.10.11	外旭川幹線撤去工事	85,107,240	古城建設株式会社 代表取締役 高山 彰
30.11.20	秋田南大橋豊岩 送水添架管重防食工事	20,844,000	北日本防食株式会社 代表取締役 山田 真也
31.2.5	高陽幸町線 配水管整備工事	27,097,200	株式会社日景工業 代表取締役 日景 英之
31.2.5	土崎港中央五丁目線 配水管整備工事	23,328,000	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤 明信
31.2.5	新藤田中山台線 配水管整備工事	27,353,160	高進設備株式会社 代表取締役 高橋 清広
31.2.12	飯島鼠田二丁目線 配水管整備工事	39,582,000	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤 泰雄
31.2.12	新屋勝平台線 配水管整備工事	38,793,600	株式会社日東施設工業所 代表取締役 新泉 博智
31.2.12	新屋松美ガ丘南町線 配水管整備工事	46,083,600	株式会社協設 代表取締役 吉田 孝二
31.2.12	川元山下町線 配水管整備工事	28,015,200	株式会社あたご 代表取締役 佐藤 義孝
31.2.19	土崎港北三丁目線ほか 配水管整備工事	34,452,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 賢二
31.2.19	御野場四丁目線 配水管整備工事	38,934,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 賢二
31.2.19	寺内高野線ほか 配水管整備工事	37,692,000	羽後設備株式会社 代表取締役社長 佐藤 裕之
31.2.22	四ツ小屋笹葉線ほか 配水管整備工事	60,339,600	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡 緑三郎

契約年月日	件名	契約金額	契約者
平成年月日 31.2.22	新屋扇町線 配水管整備工事	53,006,400 ^円	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部 俊二
31.2.26	上北手小山田桜田線 配水管整備工事	31,546,800	株式会社足利工務店 代表取締役 足利 健
31.2.26	飯島新町三丁目線 配水管整備工事	40,809,960	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤 健二

(2) 企業債及び一時借入金の概況

- (イ) 企業債未償還額 23,954,400,381円
(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

平成30年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,922,166,000 ^円	△ 29,095,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	7,570,370,000	△ 57,426,000	—
第2項 営業外収益	3,351,794,000	28,330,000	—
第3項 特別利益	2,000	1,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	10,180,165,000 ^円	△ 333,888,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	9,846,277,000 ^円
第1項 営業費用	8,806,787,000	△ 162,116,000	—	—	—	8,644,671,000
第2項 営業外費用	1,332,587,000	△ 161,045,000	—	—	—	1,171,542,000
第3項 特別損失	38,241,000	△ 10,727,000	—	—	—	27,514,000
第4項 予備費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
10,893,071,000 ^円	10,849,034,572 ^円	△ 44,036,428 ^円	
7,512,944,000	7,505,936,716	△ 7,007,284	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 396,948,059円)
3,380,124,000	3,343,095,618	△ 37,028,382	(") 163,935円)
3,000	2,238	△ 762	(") 164円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
— ^円	9,846,277,000 ^円	9,614,482,374 ^円	— ^円	231,794,626 ^円	
—	8,644,671,000	8,455,709,589	—	188,961,411	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 192,727,266円)
—	1,171,542,000	1,132,368,195	—	39,173,805	
—	27,514,000	26,404,590	—	1,109,410	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 20,381円)
—	2,550,000	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	6,658,978,000 ^円	190,518,000 ^円	6,849,496,000 ^円	1,677,237,000 ^円
第1項 企業債	4,120,400,000	77,300,000	4,197,700,000	1,034,000,000
第2項 出資金	888,619,000	852,000	889,471,000	—
第3項 補助金	1,575,600,000	86,360,000	1,661,960,000	643,237,000
第4項 負担金	74,358,000	15,037,000	89,395,000	—
第5項 固定資産売却代金	1,000	10,969,000	10,970,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	10,908,030,000 ^円	121,778,000 ^円	— ^円	11,029,808,000 ^円	1,957,486,000 ^円	746,000,000 ^円
第1項 建設改良費	5,290,949,000	110,027,000	—	5,400,976,000	1,957,486,000	746,000,000
第2項 企業債償還金	5,617,081,000	11,751,000	—	5,628,832,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,294,630,730円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的当年度分損益勘定留保資金1,935,098,593円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
647,700,000 ^円	9,174,433,000 ^円	6,058,638,123 ^円	△ 3,115,794,877 ^円	
355,700,000	5,587,400,000	3,599,300,000	△ 1,988,100,000	翌年度繰越額 1,873,500,000円
—	889,471,000	889,471,000	0	
292,000,000	2,597,197,000	1,469,207,065	△ 1,127,989,935	翌年度繰越額 1,127,874,000円
—	89,395,000	89,454,476	59,476	〃 7,870,000円
—	10,970,000	11,205,582	235,582	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 34,880円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
13,733,294,000 ^円	10,353,268,853 ^円	1,792,651,000 ^円	1,450,000,000 ^円	3,242,651,000 ^円	137,374,147 ^円	
8,104,462,000	4,724,441,054	1,792,651,000	1,450,000,000	3,242,651,000	137,369,946	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 330,864,577円)
5,628,832,000	5,628,827,799	—	—	—	4,201	

収支調整額216,242,499円、減債積立金1,122,802,302円、過年度分損益勘定留保資金1,020,487,336円及び

平成30年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めています。年度末における処理区域内面積は、5,958haとなり、前年度と比較して52ha増加、処理区域内人口は288,365人で、前年度と比較して1,229人減少しております。この結果、下水道普及率は93.6%となっております。

また、年間総処理水量は、38,974,410 m^3 となり、前年度と比較して2,661,114 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は、28,010,475 m^3 で、前年度と比較して149,347 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、2,792,407千円の事業費をもって、市内各地域で污水管の面整備や浸水対策として雨水管の整備を行い、総延長3,194.3mの管渠を布設しております。さらに南通地区や土崎地区などにおいて老朽管の改築など8,143.7mを実施しております。

ポンプ場建設事業は、945,785千円の事業費をもって、金足污水中継ポンプ場を築造したほか、川口污水中継ポンプ場沈砂池設備更新・耐震補強工事などを実施しております。

処理場建設事業は、29,033千円の事業費をもって、八橋下水道終末処理場消防設備改修工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、582,664千円の事業費をもって、太平地区などに污水管6,259.3mを布設しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して0.6%の減となりましたが、長期前受金戻入などの増により、前年度比0.2%増の10,451,922千円となっております。

支出では、資産減耗費などの増により、前年度比1.3%増の9,433,613千円となっております。

この結果、1,018,309千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も人口減少や節水などにより、下水道使用料の伸びは期待できず厳しい状況が続くものと予測されます。一方、引き続き衛生的で快適な生活空間を提供していくためには、老朽施設の更新や適切な維持管理など多額な投資を行っていく必要があります。このため、秋田市上下水道事業基本計画に基づき、長期的視点に立った計画的な更新を進めるほか、処理場統合による費用の縮減など、効率的な事業運営に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第128号	平成29年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	平成年月日 30. 9. 4	平成年月日 30. 9. 28
第161号	平成30年度秋田市下水道事業会計補正予算（第1号）の件	30. 11. 28	30. 12. 20
第163号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第164号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第16号	平成31年度秋田市下水道事業会計予算の件	31. 2. 18	31. 3. 19
第29号	平成30年度秋田市下水道事業会計補正予算（第2号）の件	31. 2. 18	31. 3. 6
第63号	秋田市下水道条例等の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第65号	秋田市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第67号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第79号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第83号	秋田市過疎地域自立促進計画の一部を変更する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第93号	平成30年度秋田市下水道事業会計補正予算（第3号）の件	31. 3. 6	31. 3. 19
第94号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	31. 3. 6	31. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成年月日			平成年月日
30. 9. 28	秋田県知事	平成30年度起債同意申請	同意 30. 10. 10
30. 9. 28	秋田県知事	平成30年度起債同意申請	同意 30. 10. 10
31. 3. 14	秋田県知事	平成30年度起債同意申請	同意 31. 3. 19

(4) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	計
17人	53人	70人 (うち資本勘定支弁職員26人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

管渠建設事業

(イ) 管渠布設 寺内地区、飯島地区ほか 3,194.3 m

ポンプ場建設事業

(ロ) 金足汚水中継ポンプ場築造工事 一式

特定環境保全公共下水道事業

(ハ) 管渠布設 太平地区ほか 6,259.3 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 管渠改築等 南通地区、土崎地区ほか 8,143.7 m

(ロ) 川口汚水中継ポンプ場沈砂池設備更新・耐震補強工事ほか 一式

(ハ) 八橋下水道終末処理場消防設備改修工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管渠修繕 215 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	計
排水戸数	119,964 戸	850 戸	120,814 戸
処理区域内人口	284,702 人	3,663 人	288,365 人
年間総処理水量	38,623,016 m ³	351,394 m ³	38,974,410 m ³
(うち汚水処理水量)	(31,597,776 m ³)	(351,394 m ³)	(31,949,170 m ³)
一日平均処理水量	105,816 m ³	963 m ³	106,779 m ³
有収水量	27,723,400 m ³	287,075 m ³	28,010,475 m ³
有収率	87.7 %	81.7 %	87.7 %
管渠布設総延長	1,528,638 m	68,809 m	1,597,447 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,108,988,657	6,625,590,746	483,397,911	93.2
	(7,505,936,716)	(6,983,956,390)	(521,980,326)	(93.0)
営 業 外 収 益	3,342,931,883	3,341,946,030	985,853	99.9
	(3,343,095,618)	(3,342,100,978)	(994,640)	(99.9)
特 別 利 益	2,074	2,074	0	100.0
	(2,238)	(2,238)	0	(100.0)
合 計	10,451,922,614	9,967,538,850	484,383,764	95.4
	(10,849,034,572)	(10,326,059,606)	(522,974,966)	(95.2)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	8,262,982,323
	(8,455,709,589)
営 業 外 費 用	1,144,246,383
	(1,132,368,195)
特 別 損 失	26,384,209
	(26,404,590)
合 計	9,433,612,915
	(9,614,482,374)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
平成年月日 30. 5. 25	明田雨水排水ポンプ場 電気設備更新工事 東通明田地内	円 91,800,000	羽後電設工業株式会社 代表取締役 七山 慎一
30. 6. 8	公共下水道築造工事 太平八田字寺野地内ほか	48,114,000	古城建設株式会社 代表取締役 高山 彰
30. 6. 8	公共下水道築造工事 太平山谷字細越地内ほか	63,899,280	古城建設株式会社 代表取締役 高山 彰
30. 6. 8	下水道長寿命化工事 南通亀の町地内ほか	68,154,480	株式会社伊藤組 代表取締役 伊藤 仁
30. 6. 8	下水道長寿命化工事 保戸野すわ町地内ほか	102,953,160	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30. 6. 8	下水道長寿命化工事 大町四丁目地内ほか	99,941,040	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔
30. 6. 8	下水道長寿命化工事 旭南一丁目地内ほか	66,101,400	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 俊介
30. 6. 8	下水道長寿命化工事 南通みその町地内ほか	80,343,360	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石黒 学
30. 6. 8	下水道長寿命化工事 中通一丁目地内ほか	67,407,120	株式会社佐原組 代表取締役 伊藤 弘行
30. 6. 8	下水道長寿命化工事 檜山登町地内ほか	67,018,320	豊興産株式会社 代表取締役 石黒 望
30. 6. 19	公共下水道築造工事 飯島字堀川地内ほか	24,277,320	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 俊介
30. 7. 10	公共下水道築造工事 太平山谷字中山谷地内ほか	29,195,640	大和施工建設株式会社 代表取締役 古戸 武
30. 7. 24	公共下水道築造工事 千秋久保田町地内	27,262,440	藤重建設株式会社 代表取締役 佐藤 重明
30. 7. 31	外旭川字水口下水道管渠 移設工事に伴うマンホール ポンプ設備工事 外旭川字水口地内	23,763,240	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30. 8. 7	八橋下水道終末処理場 汚水ポンプ改修工事 八橋本町六丁目12番15号	46,440,000	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷 正人
30. 8. 10	公共下水道築造工事 太平八田字木曾石地内	53,265,600	豊島建設株式会社 代表取締役 豊島 悦雄
30. 8. 28	公共下水道築造工事 柳田字佐渡端地内	36,149,760	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔
30. 8. 31	公共下水道築造工事 太平山谷字十三岱地内	78,165,000	株式会社中山組 代表取締役 千葉 利則
30. 8. 31	公共下水道築造工事 太平山谷字野田地内	67,083,120	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔

契約年月日	件名	契約金額	契約者
平成年月日 30.8.31	馬場汚水中継ポンプ場 自家発電設備更新工事 泉馬場15番1号	円 135,000,000	日本電機興業株式会社 代表取締役 進藤正己
30.9.7	公共下水道中央幹線 築造工事 八橋本町六丁目地内ほか	682,353,720	ピーエス三菱・むつみ造園土木・ 千代田興業建設工事共同企業体 株式会社ピーエス三菱秋田営業所 所長 成田繁貴
30.9.11	下水道管渠移設工事 大町五丁目地内	29,160,000	株式会社英明工務店 代表取締役 加藤憲成
30.9.18	公共下水道築造工事 寺内字三千刈地内	21,130,200	二葉造園土木株式会社 代表取締役 小林博
30.9.20	公共下水道築造工事 太平山谷字十三岱地内ほか	55,620,000	株式会社住建トレーディング 代表取締役 工藤源聖
30.9.25	公共下水道築造工事 太平山谷字下皿見内地内ほか	34,560,000	豊島建設株式会社 代表取締役 豊島悦雄
30.9.27	下水道長寿命化工事 手形休下町地内ほか	54,255,960	株式会社英明工務店 代表取締役 加藤憲成
30.10.2	下水道管渠移設工事 寺内字三千刈地内	35,533,080	株式会社佐々木組 取締役社長 石塚英公
30.10.2	公共下水道築造工事 泉北四丁目地内ほか	49,086,000	豊島建設株式会社 代表取締役 豊島悦雄
30.10.16	下水道長寿命化工事 保戸野金砂町地内ほか	49,296,600	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石黒学
30.10.16	下水道長寿命化工事 南通亀の町地内ほか	49,196,160	工藤建設株式会社 代表取締役 工藤堅裕
30.10.19	公共下水道築造工事 下新城長岡字耳取地内ほか	83,700,000	株式会社住建トレーディング 代表取締役 工藤源聖
30.11.9	八橋下水道終末処理場 中央監視制御設備工事 八橋本町六丁目12番15号	489,240,000	菱明三菱電機機器販売株式会社 取締役社長 實田謙一
30.11.13	公共下水道築造工事 太平目長崎字本町地内ほか	21,459,600	株式会社鈴兼工務店 代表取締役 鈴木満彦
30.11.27	下水道管渠改良工事 土崎港相染町字中谷地地内	37,908,000	株式会社UIコムテック 代表取締役 森田保美
31.1.22	公共下水道築造工事 河辺和田字和田地内ほか	20,703,600	有限会社ワカナ技建 代表取締役 武石竹美
31.1.25	下水道長寿命化工事 山王二丁目地内ほか	92,880,000	豊興産株式会社 代表取締役 石黒望
31.2.1	下水道長寿命化工事 山王七丁目地内ほか	203,364,000	三勇建設・伊藤組建設工事共同企業体 株式会社三勇建設 代表取締役 三浦稔
31.2.5	下水道長寿命化工事 千秋北の丸地内	24,116,400	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
31.2.12	公共下水道築造工事 広面字堤敷地内ほか	27,114,480	古城建設株式会社 代表取締役 高山彰
31.2.19	下水道長寿命化工事 南通みその町地内ほか	33,480,000	豊興産株式会社 代表取締役 石黒望

契約年月日	件名	契約金額	契約者
平成年月日 31. 2. 19	下水道長寿命化工事 保戸野八丁目地内	35,100,000 ^円	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤俊介
31. 2. 19	下水道管渠移設工事 川尻総社町地内ほか	40,415,760	株式会社佐原組 代表取締役 伊藤弘行
31. 2. 22	下水道長寿命化工事 新屋扇町地内ほか	58,860,000	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石黒学
31. 2. 22	下水道長寿命化工事 土崎港中央四丁目地内ほか	93,420,000	株式会社佐原組 代表取締役 伊藤弘行
31. 2. 22	下水道長寿命化工事 旭南一丁目地内ほか	93,528,000	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 68,497,330,244円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

平成30年度秋田市農業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	740,356,000 ^円	△ 24,090,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	132,143,000	1,305,000	—
第2項 営業外収益	608,212,000	△ 25,395,000	—
第3項 特別利益	1,000	—	—
第2款 個別排水処理事業収益	34,771,000	△ 3,428,000	—
第1項 営業収益	8,900,000	44,000	—
第2項 営業外収益	25,869,000	△ 3,472,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—
合 計	775,127,000	△ 27,518,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 農業集落排水事業費用	739,597,000 ^円	△ 24,764,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	714,833,000 ^円
第1項 営業費用	670,409,000	△ 24,296,000	—	—	—	646,113,000
第2項 営業外費用	68,638,000	△ 468,000	—	—	—	68,170,000
第3項 特別損失	50,000	—	—	—	—	50,000
第4項 予備費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理事業費用	35,422,000	△ 3,660,000	—	—	—	31,762,000
第1項 営業費用	33,156,000	△ 3,516,000	—	—	—	29,640,000
第2項 営業外費用	2,164,000	△ 144,000	—	—	—	2,020,000
第3項 特別損失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	775,019,000	△ 28,424,000	—	—	—	746,595,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
716,266,000 ^円	715,298,925 ^円	△ 967,075 ^円	
133,448,000	132,571,250	△ 876,750	(うち、消費税及び地方消費税相当分 9,731,748円)
582,817,000	582,727,675	△ 89,325	(" 7,496円)
1,000	—	△ 1,000	
31,343,000	31,235,314	△ 107,686	
8,944,000	8,837,943	△ 106,057	(うち、消費税及び地方消費税相当分 653,205円)
22,397,000	22,397,371	371	
2,000	—	△ 2,000	
747,609,000	746,534,239	△ 1,074,761	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
— ^円	714,833,000 ^円	693,484,248 ^円	— ^円	21,348,752 ^円	
—	646,113,000	625,810,941	—	20,302,059	(うち、消費税及び地方消費税相当分 12,820,538円)
—	68,170,000	67,667,345	—	502,655	
—	50,000	5,962	—	44,038	
—	500,000	—	—	500,000	
—	31,762,000	30,679,789	—	1,082,211	
—	29,640,000	28,659,321	—	980,679	(うち、消費税及び地方消費税相当分 1,026,350円)
—	2,020,000	2,018,481	—	1,519	
—	2,000	1,987	—	13	
—	100,000	—	—	100,000	
—	746,595,000	724,164,037	—	22,430,963	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業 資本的収入	161,748,000 ^円	△ 19,013,000 ^円	142,735,000 ^円	— ^円
第1項 企業債	32,000,000	△ 4,400,000	27,600,000	—
第2項 出資金	88,172,000	△ 5,125,000	83,047,000	—
第3項 補助金	32,000,000	△ 9,488,000	22,512,000	—
第4項 基金繰入金	9,576,000	—	9,576,000	—
第2款 個別排水処理事業 資本的収入	25,717,000	△ 8,714,000	17,003,000	—
第1項 企業債	10,200,000	△ 10,200,000	0	—
第2項 出資金	11,254,000	5,287,000	16,541,000	—
第3項 補助金	3,187,000	△ 3,187,000	0	—
第4項 負担金	1,076,000	△ 614,000	462,000	—
合 計	187,465,000	△ 27,727,000	159,738,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 農業集落排水事業 資本的支出	373,931,000 ^円	△ 18,996,000 ^円	— ^円	354,935,000 ^円	— ^円	— ^円
第1項 建設改良費	78,314,000	△ 19,013,000	—	59,301,000	—	—
第2項 企業債償還金	295,612,000	—	—	295,612,000	—	—
第3項 投資	5,000	17,000	—	22,000	—	—
第2款 個別排水処理事業 資本的支出	32,236,000	△ 8,814,000	—	23,422,000	—	—
第1項 建設改良費	24,609,000	△ 8,814,000	—	15,795,000	—	—
第2項 企業債償還金	7,627,000	—	—	7,627,000	—	—
合 計	406,167,000	△ 27,810,000	—	378,357,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額218,524,125円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 142,735,000	円 138,935,000	円 △ 3,800,000	
—	27,600,000	23,800,000	△ 3,800,000	
—	83,047,000	83,047,000	0	
—	22,512,000	22,512,000	0	
—	9,576,000	9,576,000	0	
—	17,003,000	12,378,400	△ 4,624,600	
—	0	—	0	
—	16,541,000	12,202,000	△ 4,339,000	
—	0	—	0	
—	462,000	176,400	△ 285,600	
—	159,738,000	151,313,400	△ 8,424,600	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 354,935,000	円 351,416,324	円 —	円 —	円 —	円 3,518,676	
59,301,000	55,783,225	—	—	—	3,517,775	(うち、消費税及び地方消費税相当分 3,789,677円)
295,612,000	295,611,099	—	—	—	901	
22,000	22,000	—	—	—	0	
23,422,000	18,421,201	—	—	—	5,000,799	
15,795,000	10,794,896	—	—	—	5,000,104	(うち、消費税及び地方消費税相当分 196,963円)
7,627,000	7,626,305	—	—	—	695	
378,357,000	369,837,525	—	—	—	8,519,475	

調整額2,306,018円、減債積立金22,790,406円及び過年度分損益勘定留保資金193,427,701円で補てんした。

平成30年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、または汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は625haであり、前年度と同面積、処理区域内人口は9,730人で、前年度と比較して315人減少しております。この結果、普及率は3.2%となっております。

また、年間総処理水量は、1,012,082 m^3 となり、前年度と比較して54,473 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は、795,048 m^3 で、前年度と比較して18,168 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、55,783千円の事業費をもって、河辺飛沢処理区を隣接する河辺岩見三内中央処理区に統合するための管渠布設工事、河辺砂子淵処理区を隣接する河辺三内処理区に統合するための実施設計業務委託などを実施しております。

個別排水処理施設建設事業は、10,795千円の事業費をもって、山内宇田中地内ほかにおいて2基の浄化槽を設置しております。

(ハ) 財政状況

収入では、長期前受金戻入の減などにより、前年度比2.4%減の736,142千円となっております。

支出では、減価償却費の減などにより、前年度比2.1%減の716,078千円となっております。

この結果、20,064千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も人口減少や節水などにより、使用料の伸びは期待できず、厳しい経営環境が続くものと予測されます。このため、秋田市上下水道事業基本計画に基づき、水洗化の普及促進による有収水量の確保に努めるとともに、施設の統合や公共下水道への接続など、効率的な事業運営に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第129号	平成29年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	平成年月日 30. 9. 4	平成年月日 30. 9. 28
第162号	平成30年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）の件	30. 11. 28	30. 12. 20
第163号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第164号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第 17号	平成31年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 30号	平成30年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）の件	31. 2. 18	31. 3. 6
第 64号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 65号	秋田市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 67号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 79号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 83号	秋田市過疎地域自立促進計画の一部を変更する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 94号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	31. 3. 6	31. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成年月日 30. 9. 28	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	平成年月日 同意 30. 10. 10

(4) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	計
1 人	3 人	4 人 (うち資本勘定支弁職員 2 人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 特定地域生活排水処理施設整備 山内地区ほか 2基

(2) 改良工事の概況

(イ) 飛沢地区機能強化に伴う管渠布設工事ほか 一式

(ロ) 雄和種平戸草沢橋汚水ポンプ施設制御盤復旧工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 6 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	2,820 戸	228 戸	3,048 戸
処 理 区 域 内 人 口	9,003 人	727 人	9,730 人
年 間 総 処 理 水 量	958,198 m ³	53,884 m ³	1,012,082 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	2,625 m ³	148 m ³	2,773 m ³
有 収 水 量	741,164 m ³	53,884 m ³	795,048 m ³
有 収 率	77.3 %	100.0 %	78.6 %
管 渠 布 設 総 延 長	161,119 m	—	161,119 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 入 比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	131,024,240	115,065,930	15,958,310	87.8
	(141,409,193)	(124,177,076)	(17,232,117)	(87.8)
営 業 外 収 益	605,117,715	605,117,715	0	100.0
	(605,125,046)	(605,125,046)	0	(100.0)
合 計	736,141,955	720,183,645	15,958,310	97.8
	(746,534,239)	(729,302,122)	(17,232,117)	(97.7)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	640,623,374
	(654,470,262)
営 業 外 費 用	75,446,448
	(69,685,826)
特 別 損 失	7,949
	(7,949)
合 計	716,077,771
	(724,164,037)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 3,461,733,578円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

Ⅱ 令和元年度上半期の執行状況

1 収入および支出の概況

(1) 一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	収入額(B)	収入率(B)/(A)
市 税	43,418,576	23,323,253	53.7
地 方 譲 与 税	982,789	305,868	31.1
利 子 割 交 付 金	71,211	16,152	22.7
配 当 割 交 付 金	102,208	18,271	17.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,981	-	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,690,698	3,496,861	52.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,839	18,904	35.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,372	70,800	78.3
環 境 性 能 割 交 付 金	44,861	-	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4,154	-	0.0
地 方 特 例 交 付 金	519,346	294,025	56.6
地 方 交 付 税	20,008,000	14,210,710	71.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,500	30,510	44.5
分 担 金 及 び 負 担 金	843,270	393,472	46.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,405,808	1,093,624	45.5
国 庫 支 出 金	23,628,704	7,408,859	31.4
県 支 出 金	9,777,513	1,687,873	17.3
財 産 収 入	198,459	145,697	73.4
寄 附 金	203,053	41,536	20.5
繰 入 金	4,957,586	500,000	10.1
繰 越 金	1,681,975	2,217,610	131.8
諸 収 入	8,935,088	646,853	7.2
市 債	15,314,000	-	0.0
合 計	140,079,991	55,920,878	39.9

※前年度からの繰越分を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	支出額(B)	支出率(B)/(A)
議 会 費	692,376	383,472	55.4
総 務 費	17,975,655	5,933,200	33.0
民 生 費	51,016,751	18,770,493	36.8
衛 生 費	9,723,815	3,845,074	39.5
労 働 費	652,448	379,930	58.2
農 林 水 産 業 費	3,433,094	1,260,078	36.7
商 工 費	9,598,817	7,777,453	81.0
土 木 費	16,059,631	5,267,996	32.8
消 防 費	4,153,609	1,581,204	38.1
教 育 費	11,795,062	4,414,594	37.4
災 害 復 旧 費	1,024,521	209,822	20.5
公 債 費	13,890,573	6,863,408	49.4
諸 支 出 金	1	-	0.0
予 備 費	63,638	-	0.0
合 計	140,079,991	56,686,724	40.5

※前年度からの繰越分・予備費充用分を含む。

(2) 特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	収入額(B)	収入率(B)/(A)
土地区画整理会計	3,129,140	260,241	8.3
市有林会計	207,489	18,756	9.0
市営墓地会計	105,705	60,540	57.3
中央卸売市場会計	69,288	12,206	17.6
公設地方卸売市場会計	443,789	120,014	27.0
大森山動物園会計	700,736	100,621	14.4
廃棄物発電会計	443,458	270,406	61.0
病院事業債管理会計	1,970,442	312,198	15.8
学校給食費会計	1,349,761	341,268	25.3
国民健康保険事業会計	30,374,793	12,925,335	42.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	51,566	39,936	77.4
介護保険事業会計	30,103,407	13,172,889	43.8
後期高齢者医療事業会計	3,331,532	1,270,996	38.2
合 計	72,281,106	28,905,406	40.0

※前年度からの繰越分を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	支出額(B)	支出率(B)/(A)
土地区画整理会計	3,129,140	987,164	31.5
市有林会計	207,489	126,134	60.8
市営墓地会計	105,705	41,352	39.1
中央卸売市場会計	69,288	35,571	51.3
公設地方卸売市場会計	443,789	214,893	48.4
大森山動物園会計	700,736	235,438	33.6
廃棄物発電会計	443,458	150,454	33.9
病院事業債管理会計	1,970,442	312,199	15.8
学校給食費会計	1,349,761	668,237	49.5
国民健康保険事業会計	30,374,793	11,498,250	37.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	51,566	33,493	65.0
介護保険事業会計	30,103,407	12,322,546	40.9
後期高齢者医療事業会計	3,331,532	1,180,956	35.4
合 計	72,281,106	27,806,687	38.5

※前年度からの繰越分を含む。

2 一時借入金の現在高

令和元年9月30日現在、一時借入金の現在高

0 円

3 公営企業の経理の概況

(1) 秋田市水道事業の経理の状況

① 予算の執行状況

ア 収益的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
水道事業収益	7,717,340,000	3,422,882,540	44.4
営業収益	7,032,502,000	3,384,272,034	48.1
営業外収益	684,836,000	38,610,506	5.6
特別利益	2,000	-	0.0

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
水道事業費用	7,187,370,000	1,504,577,552	20.9
営業費用	6,687,564,000	1,327,836,223	19.9
営業外費用	494,906,000	176,025,787	35.6
特別損失	3,100,000	715,542	23.1
予備費	1,800,000	-	0.0

※前年度からの繰越分を含む。

イ 資本的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
資本的収入	1,620,152,000	262,408,680	16.2
企業債	1,087,000,000	-	0.0
出資金	119,976,000	117,346,000	97.8
補助金	105,900,000	14,000,000	13.2
固定資産売却代金	1,000	60,480	6,048.0
負担金及び寄附金	307,275,000	131,002,200	42.6

※前年度からの繰越分を含む。

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
資本的支出	4,691,739,000	1,275,530,440	27.2
建設改良費	3,248,467,000	557,304,433	17.2
企業債償還金	1,443,272,000	718,226,007	49.8

※前年度からの繰越分を含む。

② 秋田市水道事業会計試算表（令和元年9月30日現在）

（単位：円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	（ 固 定 資 産 ）	
60,486,197,589	有 形 固 定 資 産	
2,154,945,304	無 形 固 定 資 産	
4,800,000	投 資 そ の 他 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
11,411,464,284	現 金 ・ 預 金	
634,307,503	未 収 金	
51,424,478	貯 蔵 品	
388,440,220	前 払 金	
107,191,292	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	22,511,130,550
	長 期 リー ス 債 務	71,612,083
	引 当 金	2,181,432,060
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	725,043,824
	短 期 リー ス 債 務	5,487,288
	未 払 金	78,105,482
	預 り 金	191,197,191
	そ の 他 流 動 負 債	257,271,422
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	17,442,523,255
2,814,578,026	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	22,185,540,674
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	7,668,116,647
	利 益 剰 余 金	2,996,896,739
	（ 水 道 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	3,137,095,282
	営 業 外 収 益	38,491,516
	（ 水 道 事 業 費 用 ）	
1,259,857,100	営 業 費 用	
176,025,787	営 業 外 費 用	
712,430	特 別 損 失	
79,489,944,013	合 計	79,489,944,013

(2) 秋田市下水道事業の経理の状況

① 予算の執行状況

ア 収益的収支

・収入

(単位：円、%)

科目	年間予算額	上期収入額	執行率
下水道事業収益	10,939,138,000	6,209,191,143	56.8
営業収益	7,612,848,000	4,927,217,482	64.7
営業外収益	3,326,288,000	1,281,829,738	38.5
特別利益	2,000	143,923	7,196.2

・支出

(単位：円、%)

科目	年間予算額	上期支出額	執行率
下水道事業費用	9,952,921,000	1,306,475,701	13.1
営業費用	8,781,559,000	824,072,505	9.4
営業外費用	1,167,311,000	482,109,579	41.3
特別損失	1,501,000	293,617	19.6
予備費	2,550,000	-	0.0

イ 資本的収支

・収入

(単位：円、%)

科目	年間予算額	上期収入額	執行率
資本的収入	8,504,334,000	3,144,496,300	37.0
企業債	5,193,700,000	-	0.0
出資金	852,796,000	852,796,000	100.0
補助金	2,373,874,000	2,265,874,600	95.5
負担金	83,963,000	25,655,492	30.6
固定資産売却代金	1,000	170,208	17,020.8

※前年度からの繰越分を含む。

・支出

(単位：円、%)

科目	年間予算額	上期支出額	執行率
資本的支出	13,052,578,000	3,864,995,582	29.6
建設改良費	7,556,074,000	1,126,870,231	14.9
企業債償還金	5,496,504,000	2,738,125,351	49.8

※前年度からの繰越分を含む。

② 秋田市下水道事業会計試算表（令和元年9月30日現在）

（単位：円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	（ 固 定 資 産 ）	
157,584,559,969	有 形 固 定 資 産	
9,229,999,438	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
4,353,919,483	現 金 ・ 預 金	
4,030,012,039	未 収 金	
321,934,060	前 払 金	
125,177,911	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	63,000,832,019
	引 当 金	1,723,441,812
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	2,758,372,874
	未 払 金	321,414,965
	そ の 他 流 動 負 債	200,934,220
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	68,713,954,400
9,755,287,468	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	38,235,394,442
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	4,674,010,640
	利 益 剰 余 金	1,018,309,699
	（ 下 水 道 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	4,728,280,654
	営 業 外 収 益	1,281,789,342
	特 別 利 益	133,282
	（ 下 水 道 事 業 費 用 ）	
773,578,543	営 業 費 用	
482,109,579	営 業 外 費 用	
289,859	特 別 損 失	
186,656,868,349	合 計	186,656,868,349

(3) 秋田市農業集落排水事業の経理の状況

① 予算の執行状況

ア 収益的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執 行 率
農業集落排水事業収益	754,941,000	453,284,961	60.0
営 業 収 益	131,150,000	66,596,921	50.8
営 業 外 収 益	623,790,000	386,688,040	62.0
特 別 利 益	1,000	-	0.0
個別排水処理事業収益	34,846,000	28,561,379	82.0
営 業 収 益	9,154,000	4,318,379	47.2
営 業 外 収 益	25,690,000	24,243,000	94.4
特 別 利 益	2,000	-	0.0

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執 行 率
農業集落排水事業費用	752,019,000	98,740,014	13.1
営 業 費 用	692,655,000	69,563,417	10.0
営 業 外 費 用	58,814,000	29,176,597	49.6
特 別 損 失	50,000	-	0.0
予 備 費	500,000	-	0.0
個別排水処理事業費用	35,601,000	4,853,695	13.6
営 業 費 用	33,570,000	3,878,420	11.6
営 業 外 費 用	1,929,000	975,275	50.6
特 別 損 失	2,000	-	0.0
予 備 費	100,000	-	0.0

イ 資本的収支

・収入

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期収入額	執行率
農業集落排水事業資本の収入	240,129,000	158,005,000	65.8
企業債	40,000,000	-	0.0
出資金	101,005,000	101,005,000	100.0
補助金	57,000,000	57,000,000	100.0
負担金	40,000,000	-	0.0
基金繰入金	2,124,000	-	0.0
個別排水処理事業資本の収入	17,585,000	11,049,000	62.8
企業債	6,100,000	-	0.0
出資金	11,049,000	11,049,000	100.0
負担金	436,000	-	0.0

・支出

(単位：円、%)

科 目	年間予算額	上期支出額	執行率
農業集落排水事業資本の支出	459,179,000	150,009,147	32.7
建設改良費	164,233,000	3,295,865	2.0
企業債償還金	294,933,000	146,713,282	49.7
投資	13,000	-	0.0
個別排水処理事業資本の支出	24,409,000	8,015,400	32.8
建設改良費	16,359,000	4,002,471	24.5
企業債償還金	8,050,000	4,012,929	49.9

② 秋田市農業集落排水事業会計試算表（令和元年9月30日現在）

（単位：円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	（ 固 定 資 産 ）	
11,129,824,963	有 形 固 定 資 産	
4,176,000	無 形 固 定 資 産	
13,640,000	投 資 そ の 他 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
783,538,068	現 金 ・ 預 金	
230,199,722	未 収 金	
16,950,000	前 払 金	
5,092,237	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	3,158,752,022
	引 当 金	57,125,735
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	152,255,345
	未 払 金	1,300,753
	そ の 他 流 動 負 債	5,556,469
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	6,463,932,605
1,322,372,839	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	3,046,098,585
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	222,644,354
	利 益 剰 余 金	20,064,184
	（ 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	61,742,319
	営 業 外 収 益	386,688,040
	（ 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用 ）	
64,849,314	営 業 費 用	
29,176,597	営 業 外 費 用	
	（ 個 別 排 水 処 理 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	3,999,192
	営 業 外 収 益	24,243,000
	（ 個 別 排 水 処 理 事 業 費 用 ）	
3,607,588	営 業 費 用	
975,275	営 業 外 費 用	
13,604,402,603	合 計	13,604,402,603